

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○適切な森林管理及び県民主導による緑化			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	40ha 造林等面積				→	→	
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	57,329	55,577	造林等(人工造林+樹下植栽)を1.55ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	1,098	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。	県単等
造林奨励費	349,182 (94,537)	260,376 (90,802)	造林等(人工造林+樹下植栽)を22.49ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	9,195	8,938	造林等(人工造林+樹下植栽)を1.72ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
造林等面積			40ha	25.76ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度の造林等面積は25.76haで、計画値の64%であり、取り組みはやや遅れている。 既存の人工林においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	42,590	造林等(人工造林+樹下植栽)を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	313,695	造林等(人工造林+樹下植栽)を32ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	10,697	造林等(人工造林)を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①自然環境の保全について、より一層の配慮が求められていることから、生態系に影響の少ない、集落周辺地域における、沖縄に適した資源循環型施業を検討する。	①沖縄に適した資源循環型施業の検討を行うため、ハマセンダン及びウラジロエノキを植栽し実証試験を行ったところ、成育は良好であった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
造林面積	5,040ha (25年)	5,076ha (26年)	5,102ha (27年)	→	—
状況説明	これまでの造林事業の推進により、荒廃原野等の要造林箇所が減少してきている。 今後は、人工造林箇所において、除伐や間伐等の密度管理を適宜実施し、健全な森林育成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施する必要がある。 主な事業主体は市町村であることから、計画的な事業実施を図るため、市町村との連絡調整を緊密に行なう必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、現在、国立公園の指定及び世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄に適した資源循環型施業について検討したところ、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育が良好であったことから、造林事業での植栽を推進していくために、市町村等の事業主体への普及・PRを行う。

・市町村等の事業主体には、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるということについての理解を深めてもらい、目標値達成に向けて事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に合った温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化			
主な取組	県民の森の管理事業費	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県民の森の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	1,309	1,121	県民の森公園内の緑化活動(クメノサクラ、ハナミズキの育樹等)及び利用拡大を目的にイベント(山の日イベント)を実施するとともに、施設の適切な管理を行った。また、指定管理者による自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	緑化活動(クメノサクラ、ハナミズキの育樹等)やイベント(山の日イベント)の実施、指定管理者による自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)を行ったことにより、県民の森の利用者数が増加した(H22～H24:50万人⇒H25～H27:55万人)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	3,389	県民の森公園内の緑化活動(クメノサクラの育樹等)及び利用者拡大に向けてイベント(山の日イベント等)を実施するとともに、指定管理者による自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)を実施する。 また、施設の適切な管理を行うとともに、施設のリニューアルに向け基本構想に係る検討を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①指定管理者の新たな自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)等による森林レクリエーションや木育等を実施し、利用者数の増加を目指す。</p> <p>②利用者の安全を確保するため、消防計画の作成、防火管理者の選任、AED等の設置を行い、施設の維持管理体制を強化する。</p>	<p>①指定管理者の新たな自主事業等による森林レクリエーションや木育等を予定通り実施し、利用者数も増加した(H26年度174,814人、H27年度200,557人)。</p> <p>②防火管理者を選任し、防火管理責任者届及び消防計画を作成、消防署へ提出した。今年度末に防災点検を実施した。また、今年度は、熱中症対策等のためエアコンの更新を優先することとなったため、AEDについては、平成28年度に設置する。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2(20年度)	280万t-CO2(25年度)	250万t-CO2(27年度)	△18万t-CO2	189百万t-CO2(26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民の森公園の樹木による二酸化炭素固定量(推計)	8,548.64t(25年度)	8,549.87t(26年度)	8,551.10t(27年度)	↗	—
県民の森公園の利用者数	178,480人(25年度)	174,814人(26年度)	200,557人(27年度)	↗	—
状況説明	<p>県民の森公園の利用促進のための緑化活動、イベントの実施、指定管理者による防災点検及び自主事業を実施したことにより利用者が増加した。また、樹木が順調に生長していることにより二酸化炭素の固定量が増加し、二酸化炭素排出量の削減に寄与している。地球温暖化対策に対しその他様々な施策を実施されており、二酸化炭素の排出量は平成23年度以降わずかに減少している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化活動やイベントの実施等により利用者数が増加していることから、利用者の安全を確保するため老朽化した施設のリニューアルを行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設のリニューアルに向け、利用者のニーズを把握した上で基本構想に係る検討を行う必要がある。 ・外国人観光客の利用が増加しており、多言語案内板等の設置が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の自主事業を充実させ利用者数の増加を図る必要がある。 ・アンケート等により利用者のニーズを的確に把握した上で、施設のリニューアルに向けた基本構想に係る検討を行う必要がある。 ・多言語案内板等を設置する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、緑化活動やイベントの実施等による利用者数の増加を図るとともに、指定管理者の自主事業を充実させる。
- ・アンケート調査等を強化し利用者のニーズを的確に把握した上で、老朽化した施設のリニューアルに向けた基本構想に係る検討を行う。
- ・外国人観光客の利用増加に伴い、多言語案内板等を設置する。